

議第260号

京都市児童福祉法に基づく事業及び施設の人員，設備及び運営の  
基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

京都市児童福祉法に基づく事業及び施設の人員，設備及び運営の基準等に  
関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

平成26年 9月19日提出

京 都 市 長      門      川      大      作

京都市児童福祉法に基づく事業及び施設の人員，設備及び運営の  
基準等に関する条例の一部を改正する条例

目次中「第4章 児童福祉施設（第9条～第13条）」を

「第4章 放課後  
第5章 家庭的  
第1節 通則  
第2節 家庭  
第3節 小規  
第4節 居宅  
第5節 事業  
第6章 児童福

児童健全育成事業（第9条～第11条）  
保育事業等  
（第12条～第16条）  
的保育事業（第17条・第18条）  
模保育事業（第19条）  
訪問型保育事業（第20条）  
所内保育事業（第21条・第22条）  
祉施設（第23条～第27条）」

に改める。

第13条中「第9条」を「第23条」に、「いう。)で」を「いう。)に」に改め、同条を第27条とする。

第12条を第26条とし、第9条から第11条までを14条ずつ繰り下げる。

第4章を第6章とする。

第3章の次に次の2章を加える。

#### 第4章 放課後児童健全育成事業

(人権の擁護及び虐待の防止)

第9条 放課後児童健全育成事業を行う者は、利用者の人権の擁護及び虐待の防止を図るため、責任者の設置その他必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対する研修の実施その他の必要な措置を講じるよう努めなければならない。

(暴力団の排除)

第10条 放課後児童健全育成事業を行う事業所の管理者及び放課後児童健全育成事業の利用者の利益に重大な影響を及ぼす業務の全部又は一部について一切の裁判外の行為をなす権限を有し、又は当該管理者の権限を代行し得る地位にある従業者は、暴力団員であってはならない。

2 前項の事業所は、その運営について、暴力団員等の支配を受けてはならない。

(その他の基準)

第11条 前2条に定めるもののほか、法第34条の8の2第1項の規定に基づき条例で定める基準は、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第63号）に定める基準とする。

#### 第5章 家庭的保育事業等

##### 第1節 通則

(用語)

第12条 この章において使用する用語は、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号。以下この章において「省

令」という。)において使用する用語の例による。

(職員)

第13条 家庭的保育者は、市長が指定する研修を修了した保育士であって、次の各号のいずれにも該当するものでなければならない。

- (1) 利用乳幼児の保育に専念することができる者
- (2) 法第34条の20第1項第4号に該当しない者

(人権の擁護及び虐待の防止)

第14条 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児の人権の擁護及び虐待の防止を図るため、責任者の設置その他必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対する研修の実施その他の必要な措置を講じるよう努めなければならない。

(暴力団の排除)

第15条 家庭的保育事業所等の管理者及び利用乳幼児の利益に重大な影響を及ぼす業務の全部又は一部について一切の裁判外の行為をなす権限を有し、又は当該管理者の権限を代行し得る地位にある従業者は、暴力団員であってはならない。

2 家庭的保育事業所等は、その運営について、暴力団員等の支配を受けてはならない。

(基準)

第16条 前3条及び次節から第5節までに定めるもののほか、法第34条の16第1項前段の規定に基づき条例で定める基準は、省令に定める基準(省令第13条、第22条、第23条、第34条、第39条、第42条及び第43条第1号に定める基準を除く。)とする。

## 第2節 家庭的保育事業

(設備)

第17条 家庭的保育事業は、家庭的保育者の居宅その他の場所(利用乳幼児の居宅を除く。)であって、次に掲げる要件を満たす場所で実施するもの

とする。

- (1) 利用乳幼児の保育を行う専用の部屋（その面積が、9.9平方メートル（保育を行う利用乳幼児が3人を超えるときは、9.9平方メートルに3人を超える人数1人につき3.3平方メートルを加えた面積）以上であるものに限る。以下「保育室」という。）を設けること。
- (2) 利用乳幼児の保健衛生上必要な採光，照明及び換気のための設備を設けること。
- (3) 衛生的な調理設備及び便所を設けること。
- (4) 同一の敷地内に利用乳幼児の屋外における遊戯，運動等に適した庭（その面積が、満2歳以上の当該幼児1人につき3.3平方メートル以上であるものに限る。）を設け，又は敷地の付近に当該庭に代わるべき場所を設けること。
- (5) 火災報知器及び消火器を設置するとともに，消火及び避難の訓練を定期的実施すること。
- (6) 保育室を2階に設ける建物にあっては次のア，イ及びキの要件に，保育室を3階以上に設ける建物にあっては次に掲げる要件のいずれにも該当するものであること。

ア 建築基準法第2条第9号の2に規定する耐火建築物又は同条第9号の3に規定する準耐火建築物であること。

イ 保育室が設けられている次の表の左欄に掲げる階に応じ，同表の中欄に掲げる区分ごとに，それぞれ同表の右欄に掲げる施設又は設備が1以上設けられていること。

階	区 分	施 設 又 は 設 備
	常 用	1 屋内階段 2 屋外階段
		1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項

	2階	避難用	各号に定める構造の屋内階段（以下「基準令上の屋内階段」という。） 2 待避上有効なバルコニー 3 建築基準法第2条第7号の2に規定する準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準じる設備 4 屋外階段
		常用	1 基準令上の屋内階段 2 屋外階段
	3階	避難用	1 基準令上の屋内階段 2 建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準じる設備 3 屋外階段
		常用	1 基準令上の屋内階段 2 建築基準法施行令第123条第2項各号に定める構造の屋外階段（以下「基準令上の屋外階段」という。）
	4階以上	避難用	1 基準令上の屋内階段（建築基準法施行令第123条第1項の屋内階段にあつては、建築物の1階から保育室が設けられている階までの部分の構造が、屋内と階段室とがバルコニー又は外気に向かって開くことができる窓若しくは排煙設備（同条第3項第1号に規定する構造方法を用いるものその他有効に排煙することができるものと認められるものに限る。）を有する付室を通じて連絡し、かつ、同項第2号、第3号及び第9号の要件を満たすものに限る。） 2 建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の屋外傾斜路 3 基準令上の屋外階段
		常用	

ウ イの表の右欄に掲げる施設又は設備が、避難上有効な位置に設けられ、かつ、保育室の各部分からそのいずれかに至る歩行距離が30メートル以下となるように設けられていること。

エ 家庭的保育事業所（家庭的保育事業を行う事業所をいう。以下同じ。）の調理設備（次に掲げる要件のいずれかに該当するものを除く。）の部分とそれ以外の部分とが、建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の床若しくは壁（以下「耐火構造の床等」という。）又は建築基準法施行令第112条第1項に規定する特定防火設備で区画されていること。

(ア) スプリンクラー設備その他これに類するもので自動式のものが設けられていること。

(イ) 調理用器具の種類に応じて有効な自動消火装置が設けられ、かつ、当該調理設備の外部への延焼を防止するために必要な措置が講じられていること。

オ 換気、暖房又は冷房の設備の風道が耐火構造の床等を貫通する部分（これに近接する部分を含む。）に防火上有効なダンパーが設けられていること。

カ 家庭的保育事業所の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしていること。

キ 保育室その他利用乳幼児が出入りし、又は通行する場所に、利用乳幼児の転落事故を防止するための設備が設けられていること。

ク 非常警報器具又は非常警報設備及び消防機関へ火災を通報するための設備が設けられていること。

ケ 家庭的保育事業所のカーテン、敷物、建具等で可燃性のものについて防災処理が施されていること。

(職員)

第18条 家庭的保育事業所には、家庭的保育者、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託し、又は搬入施設から食事を搬入する家庭的保育事業所にあつては、調理員を置かないことができる。



2 家庭的保育者の数は、利用乳幼児3人（家庭的保育者が家庭的保育補助者とともに保育を行うときは、5人）につき1人以上とする。

### 第3節 小規模保育事業

（小規模保育事業所C型の職員）

第19条 小規模保育事業所C型には、家庭的保育者、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託し、又は搬入施設から食事を搬入する小規模保育事業所C型にあつては、調理員を置かないことができる。

2 家庭的保育者の数は、利用乳幼児3人（家庭的保育者が家庭的保育補助者とともに保育を行うときは、5人）につき1人以上とする。

### 第4節 居宅訪問型保育事業

（職員）

第20条 居宅訪問型保育事業において、家庭的保育者の数は、利用乳幼児1人につき1人以上とする。

### 第5節 事業所内保育事業

（利用定員）

第21条 事業所内保育事業を行う者は、事業所内保育事業を行う施設における特定利用乳幼児（法第6条の3第12項第1号イに掲げる施設における利用乳幼児のうち当該施設に係る事業主が雇用する労働者の監護するものでないもの、同号ロに掲げる施設における利用乳幼児のうち当該施設に係る事業主団体の構成員である事業主の雇用する労働者の監護するものでないもの又は同号ハに掲げる施設における利用乳幼児のうち当該施設に係る同号ハに規定する共済組合等の構成員の監護するものでないものをいう。）の利用定員を、次の表の左欄に掲げる利用乳幼児の利用定員の総数の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める人数以上としなければならない。

利用定員の総数	特定利用乳幼児の数
1人以上5人以下	1 <sup>人</sup>
6人又は7人	2
8人以上10人以下	3
11人以上15人以下	4
16人以上20人以下	5
21人以上25人以下	6
26人以上30人以下	7
31人以上40人以下	10
41人以上50人以下	12
51人以上60人以下	15
61人以上	20

(保育所型事業所内保育事業所の設備)

第22条 乳児又は満2歳に満たない幼児を入所させる保育所型事業所内保育事業所には、乳児室又はほふく室、医務室、調理室（当該保育所型事業所内保育事業所を設置し、及び管理する事業主が事業場に附属して設置する炊事場を含む。）及び便所を設けなければならない。ただし、乳児又は満2歳に満たない幼児で、ほふくをするものを入所させる保育所型事業所内保育事業所については、ほふく室を設けなければならない。

附則第3項中「及び第13条」を「、第11条、第16条及び第27条」に改め、「児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準」の右に「、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」を、「規定する経過措置」の



右に「(家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準附則第2条に規定する経過措置を除く。)」を加える。

附則第4項中「及び第13条」を「, 第11条, 第16条及び第27条」に改める。

#### 附 則

(施行期日)

- 1 この条例は, 子ども・子育て支援法の施行の日(以下「施行日」という。)から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の京都市児童福祉法に基づく事業及び施設の人員, 設備及び運営の基準等に関する条例(以下「改正後の条例」という。)第11条(放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準第9条第2項及び第10条第4項に定める基準を児童福祉法(以下「法」という。)第34条の8の2第1項前段の規定に基づき条例で定める基準とする部分に限る。)の規定は, この条例の施行の際現に存する法第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業を行う事業所については, 施行日から起算して5年を経過する日までの間は, 適用しない。
- 3 改正後の条例第17条第6号及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準(平成26年厚生労働省令第61号。以下「省令」という。)第33条第7号の規定は, 施行日の前日において子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育, 保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成24年法律第67号)第6条の規定による改正前の法第6条の3第9項に規定する家庭的保育事業を実施する者については, 施行日から起算して5年を経過するまでの間は, 適用しない。この場合において, 当該者は, 家庭的保育事業を実施する場所に消防法施行規則第25条第2項第1号に規定する火災通報装置を設置しなければならない。
- 4 改正後の条例第16条(省令第15条, 第28条第1号(調理設備に係る部

分に限り、第32条及び第48条において準用する場合を含む。)及び第4号(調理設備に係る部分に限り、第32条及び第48条において準用する場合を含む。)、第29条第1項本文(調理員に係る部分に限る。)、第31条第1項本文(調理員に係る部分に限る。)、第33条第1号(調理設備に係る部分に限る。)、及び第4号(調理設備に係る部分に限る。)、第43条第5号(調理室に係る部分に限る。)、第44条第1項本文(調理員に係る部分に限る。)、並びに第47条第1項本文(調理員に係る部分に限る。)に定める基準を法第34条の16第1項前段の規定に基づき条例で定める基準とする部分に限る。)、第17条第3号(調理設備に係る部分に限る。)、第18条第1項(調理員に係る部分に限る。)、第19条第1項(調理員に係る部分に限る。)、及び第22条(調理室に係る部分に限る。)の規定は、施行日の前日において法第39条第1項の規定による保育を現に行う者(施行日後も同一の場所において、同一の設備を用いて当該保育を行うものに限る。)、又は当該保育が現に行われている施設(施行日後も同一の設備を用いて当該保育が行われるものに限る。)については、施行日から起算して5年を経過する日までの間は、適用しない。

#### 提案理由

児童福祉法の一部改正に伴い、放課後児童健全育成事業及び家庭的保育事業等の設備及び運営の基準を定める必要があるので提案する。